

『日本外交文書』座談会

『日本外交文書』第二次欧州大戦と日本』所収文書から見る

欧州大戦への日本の対応方針

戸部良一

黒沢文貴

富塚一彦

浜井和史

富塚一彦（『日本外交文書』編纂室長） 『日本外交文書 第二次欧州大戦と日本』は二〇一三年三月に第二冊上・下を刊行し、既に刊行済みの第一冊とあわせて、計三冊のシリーズが完結しました。本日はこの『第二次欧州大戦と日本』全三冊について、その所収文書の中から重要な文書を取り上げ、歴史的視点から考察を試みたいと思います。ただし本書は採録文書が合計一二九四文書と非常に多く、問題も多岐に及んでいますので、少し問題を絞って、大戦にかかわる日本の対応方針を切り口として、そこに日本と枢軸国、ソ連、イギリスなどとの関係を加えながら、話を進めてみたいと考えています。

まず話の切り出しとして、本書全体を通じて印象に残った点について、それぞれのご意見をうかがい、それを問題意識として共有しながら話を進めていきたいと思うのですが、いかがでしょうか。

戸部良一（『日本外交文書』編纂委員） 今お話があったように、非常に多岐にわたる文書が採録されていることが、一番の大きな特徴だろうと思います。私はこの本の編纂作業に最初からかわっていたわけではありませんが、特集としての特徴をどうやって出そうかというところで、外交史料館のスタッフの方々と我々編纂委員の間で随分長い間、議論をしてきました。最初は日独伊三国同盟を中心にし

ようという議論や、あるいは南進問題を主体にしようという議論があったと思うのですが、最終的に一九三九年に始まった第二次欧州大戦に日本がどう対応していったのか、その過程でどういう選択をしたのかという部分も、この特集の中に取り込まれていきました。例えば大戦の直前に独ソ不可侵条約ができませんので、ドイツやイタリア、あるいはソ連に対する政策をどうすべきかとか、あるいはヨーロッパで戦争が始まったので、東南アジアにどのように日本の新しい政策を展開すべきか、というようなことを議論した政策文書が数多く採録されているのが一つの特徴になっていると思います。

ただ、後でもう少し詳しく申し上げたいと思いますが、たくさんの方策文書があつて、外務省がこの時期に活発に議論したことはわかりませんが、残っている文書と実態との間にずれがあることが問題で、これをどう考えていけばいいのかという感じがしました。

それともう一つ、文書の量と実態との関係について問題とすべき部分があります。一九四〇年五月に西部戦線が動き、国際環境が新しい情勢に入ったので、もう一回対応方針の見直しをしなければいけなくなる。おそらく十分な検討がされたと思うのですが、三九年の後半の文書と、四〇年の前半の文書では、残っている文書の量がかなり違う。果たして文書がたくさん残っているからといって真剣な検討がなされ、残っている文書が少ないからといって、検討がそれほどではなかったと言えるかどうか、そこが一つの論点となると思います。

全体として、南方施策についての政策文書は非常に多いという印象があります。ただ一方で、残念ながら三国同盟に関連した文書がちょっと少ないのが、これは文書編纂の過程で議論しましたし、文書が残っていないのは不可抗力のためでもあります。不満な部分なのかなと思います。ただそのかわり、意外だったことは、対ソ関係の文書が割と残っているのです。それは外務省内の方針文書のみならず、出先との往復文書も日独伊三国同盟と比較すると案外残っていて、いろいろなことがわかるのではないかと思います。松岡洋右外相の動きと外務省の事務方が考えていることのずれのような部分もよくわかります。

入江昭先生が『太平洋戦争の起源』という本の中で、明確におっしゃっていることですが、欧州大戦は、アメリカとソ連を含むヨーロッパの文脈だけで、なぜ戦争が始まったかを理解できる。しかしその後の太平洋戦争は、アジアの文脈だけでは理解できない。そこにヨーロッパの文脈を持つてこないという理解できなとおっしゃっているのです。この特集の全三冊を通して読んでみると、先生のおっしゃっていることがよくわかりますね。

それと同時に、しばしば日本は国際情勢のことをよく知らないで戦争に入ってしまったと言われるのですが、そうではなくて、少なくとも外務省の記録を見る限りは、かなり多くの情報を収集していたことがよくわかります。私はその結果、影響されすぎていると思うのです。これは私の偏見に近いのかもしれませんが、ヨーロッパ



の非常に速い動きに幻惑されているところが三冊の中からはっきり浮かび上がってくるのではないかと思います。

黒沢文貴（『日本外交文書』編纂委員） 私にとつてはあまり土地勘のないところで、この編纂に加わらせていただきました。それを振り返ってみますと、とにかく日本が日中戦争に突入して、それをいかに解決するかで苦心している。それに伴って英米との関係や、独伊との関係など、付随した問題が出てくるわけですが、欧州大戦が勃発することによって、それら諸国との濃淡の付け方というのでしょうが、相手国との関係が段々とはっきりしてくる。その過程がこの外交文書から見えてくるのかなと思います。ただ、それがどれだけ意図したことなのかは、採録文書からだけではなかなか読み取れない

いかもれません。欧州大戦が勃発した三十九年九月以降の段階と、先ほど戸部先生もおっしゃられた四〇年春以降の段階で、だいぶ違ってくる。その違いは、四〇年代の文書があまりにも少ないため、文書からだけではよくわからないところなのですが、そ

れが四一年の段階になってくると、さらに大きく変化してくる。三国同盟締結以降と言っても良いのですが、大戦勃発以降に萌芽した政策の多様な方向性が、徐々に段階を経ることに絞られていって、対米開戦といえますか、いわゆる太平洋戦争に向かっていく道筋が、欧州大戦との関係で見えてくるという感じがします。つまり、日中戦争がなぜ太平洋戦争、第二次世界大戦になっていくのかという過程が、この外交文書から一つ見えてくるような気がします。ただ四〇年、四一年になりますと、残存文書が少なくなりますので、その辺の論理展開は、この本だけではもちろん不十分であって、ほかの外交文書とあわせて見る必要が当然あると思います。

それから、私は日英間の貿易、通商関係を主に担当しましたので、そうした問題が、当時の日本にとっていかに死活問題であったのかを再認識しました。それはもとを正せば、日中戦争をどう解決するかという話と関係するのですが、ぎくしゃくしてきた英米との関係、さらにそれを補おうとするかたちで独伊との関係が存在していたわけです。日本は欧州大戦が勃発した際に、不介入を宣言して、事実上中立の立場をとるのですが、その中立的立場を有利に使用して、イギリスとの関係などもにらみ、あわせて日中戦争の解決に役立てようとするわけです。けれども、欧州大戦の勃発後、イギリスは日本に対して、ドイツ側につくのか、自分たちイギリス側につくのかを、どれほど明確に意図していたのかは判然としませんが、貿易関係、通商関係を通じて、かなり迫って来ていた印象を収録文書から

は受けます。日本は中立を装いながらも、独伊との関係を優先するというのが基本的なスタンスであったと思いますので、ドイツとの関係にこだわる限り自然とイギリスとの関係が悪くなっていったと考えられます。日英間の通商交渉が結局はうまくいかない背景もそこにあるのではないのでしょうか。イギリスとの通商関係がうまくいかなくなるほど、ドイツとの通商関係に期待する。欧州大戦開戦後は、ドイツとの関係に期待しても、日本が考えるほどの経済効果は、実際はあまりなかったと思うのですが、しかしそれに期待し続ける。でも実際には期待したほどではないということもあり、南方に出て自給自足圏を作っていくことが、死活的な問題におのずとなっています。そこには援蔣ルート遮断という名目が立てば、日中戦争解決に資するという、資源だけではない観点もあったわけです。以上のようなことで、英米との通商関係がうまくいかなることが、非常に大きいポイントだったのではないかと、採録文書を読んで改めて強く印象づけられました。

また、三九年九月以降の政策文書を見ますと、「経済圧迫」のうに後に重要なキーワードとなるような用語が、ちりばめられてきているのだなという感じがしました。ただ、それ以前にどれだけ使われていたのか、よくわからないところがあります。

冨塚 次は私が全体を通して感じたことをお話しします。まず一点目は、この三冊を読んでみると、第二次欧州大戦という、日本から戦場が遠く離れていて、影響があまり及ばないような印象のある戦争にも

かわらず、いろいろな局面で日本に大きな影響が現れていることが、さまざまな問題を通じて見えてくる。それが特徴の一つではないかと感じています。東南アジアにおける欧州大戦交戦国の植民地をめぐる問題は、大戦の影響を示す問題として重要ですが、それ以外にも、例えば、英国が行った対独経済封鎖によって日本は貿易上の多大な影響を受けていますし、三国同盟が締結されると、英帝国内の各地で日本の在外公館への退去要求や暗号使用の禁止など、厳しい措置が行われ、日本は世界規模で対応に追われることになります。本書ではこのような関係文書を数多く採録しています。

さらに二点目として指摘したいのは、東亜新秩序建設という、三八年一月に打ち出され、欧州大戦とは一見あまり関係がないように思える日本の政策が、欧州大戦をめぐる日本の方針策定に実は大きな影響を及ぼしていたと明確に感じられることです。東亜新秩序に関する関係文書は基本的に『日本外交文書 日中戦争』で既に採録されています。ところが、『日中戦争』に採録されている文書だけを見ても、東亜新秩序が具体的にどのような問題に波及していたのかが意外とわかりにくく、東亜新秩序建設という方針自体がつかみがないものに感じられました。それが『第二次欧州大戦と日本』の採録文書を読んでみますと、いろいろな場面ではつきりと東亜新秩序建設の方針が取り上げられています。例えば大戦対応方針として三九年一二月に外務・陸軍・海軍の三大臣で決定された「対外施策方針要綱」⁽¹⁾においても、「南方ヲ含ム東亜新秩序ノ建設ニ対シ有

利ノ形勢ヲ醸成スル如ク施策ス」と明確に謳われていますし、南進問題では、東亜新秩序を拡大解釈して対象を東南アジアへと広げていき、それが「大東亜共栄圏」へとつながっていきます。このように欧州大戦に関連したさまざまな局面で、東亜新秩序建設が語られていることが、文書を読んでいても興味深く感じました。

なお、文書の残存状況が四〇年から四一年に進むにしたがって少なくなっている点については、ご指摘のとおりですが、編纂担当者としては他機関からの補填も含め、できるだけ多くの文書を採録するよう努めました。また、本書の採録文書を考察する際には、是非、既刊の『日中戦争』や『日米交渉』の採録文書とあわせて考えていただきたいと思います。

浜井和史（『日本外交文書 編纂室員』 主に第一冊の『日独伊三国同盟・日ソ中立条約』の編纂を担当した立場から申し上げますと、やはり先生方がおっしゃったとおり、外交史料館に残っている史料がかなり少なかったことで、非常に編纂に苦心をしたということがあります。第一冊に収録されている文書は付記を含めると約四百文書程度あるのですが、このうち他機関から補填した文書は約百文書程度で、第一冊全体の約四分の一が他機関から補填した文書ということになります。これは『日中戦争』や『太平洋戦争』などの他の特集巻、あるいは第二冊『大戦の諸相と対南方施策』と比べましても、他機関に依存する割合が非常に大きいといえます。これが第一冊のある種の特徴になっていると思います。他機関で所蔵されてい

る文書の中には、既に他の史料集などで刊行されているものもありましたので、編纂の過程でそれらをどう扱うかということが、スタッフ間でもいろいろと問題になりました。今回の第一冊に関して言えば、『日本外交文書』として編纂・刊行する上で、特に重要と考えられる文書に関しては、他の史料集に所収されているものであっても採録すべきであると考えて、最終的にこのようなかたちになったという経緯があります。

そうした意味では、非常に他機関に依存した史料集になったという面もあるのですが、他方でこの第一冊を編纂するに当たって所蔵記録を網羅的に調査した結果、少ないながらも意外に残っていたものもありました。先ほど戸部先生がご指摘になられたとおり、日ソ関係の文書は割と多く残っていたと思いますし、それ以外にもメイソンとなるファイル以外のところで電報の写しや、会談録などが見つかって、それをできるだけ集めて採録しました。それに加えて日独関係及び日ソ関係に関しては、今回新たに整理された「未分類記録」の中にも関係文書がありまして、それらのうち重要なものも第一冊で採録したという経緯があります。したがって全般的には確かに物足りない部分もありますが、三国同盟や日ソ中立条約を中心として対独伊関係、対ソ関係の一端を示すことができたのではないかと考えております。

独ソ不可侵条約の衝撃

富塚 さて、具体的な問題に入りたいと思うのですが、まずは大戦当初の日本の対応方針についてどのようにお考えになるかお聞かせください。

戸部 欧州大戦が始まる直前に独ソ不可侵条約ができて、対外方針の再検討がなされ、三九年一二月に陸海外三相決定で「対外施策方針要綱」ができます。それ以前の外務省内での検討文書や、日中戦争の方針要綱でも順序が同じで興味深いのですが、主要列国と言う時に、まずソ連が出てきます。「対外施策方針要綱」の場合、その次はアメリカで、その次がイギリス、フランス、ようやくその後には独伊が出てくるのです。この順序から考えますと、独ソ不可侵条約がいかに大きな衝撃を与えたかがわかるのではないかと思います。断絶とはいきませんが、ここで一回仕切り直しをしたことがよくわかります。仕切り直しをした結果、慎重に構えるのです。しかし、四〇年の春以降にもう一回動揺が起きる。そんなところが文書の中からも読み取れるのではないのでしょうか。

富塚 独ソ不可侵条約成立の後で、独伊との関係をどこまで再検討したかについては、仕切り直しとまでは言えないような気がします。日独伊は防共の看板で提携してきたわけですから、極論すれば「ソ連と組むのであれば、もうドイツとの関係は清算します」となっても不思議ではないのですが、そうはなりません。むしろ、独伊との

提携は依然として続いており、この提携を維持することが、日本外交にとって有利であるという考え方が現れているように感じます。インパクトはあつたけれども、結局、独伊との提携については、大きく変えようとしなかったと思うのですが、その辺はいかがでしょうか。

黒沢 一度仕切り直しなのか、それとも必ずしも独伊との提携を変えなかったのかということでは、必ずしも全般的な仕切り直しではなく、中間と言ったら変ですけど、独伊との関係はもう一度ちょっと冷静になってみようということになったと思います。提携をやめようという気はさらさらないが、独伊との関係を今までのように強く押し出せなくなり、さらに欧州大戦が始まる中で、もう一度全般的にいろいろな各方面の施策を考えてみようというのが、採録文書からわかります。さまざまな方面にわたって、ある種作文的に述べられているような感じはしましたが、その中で重要なのは、独伊との関係がやはりベースにある。欧州大戦が始まったけれども、そこは揺るがなかったという点が重要な点だと思います。

戸部 独ソ不可侵条約は防共協定違反ですから、防共協定をやめるというオプションがありえたはずですが、そういう発想はほとんど出てきませんね。

富塚 三九年九月の段階で、外務省東亜局の検討文書の中には防共協定は事実上消滅したという認識が示されています。しかしそのような認識は、その後は見られませんが、防共の看板は依然として降ろ

しません。日本はそれまで独伊と防共で提携していたため、アメリカや南米諸国のようにドイツを警戒している国から独伊と一括りで見られることがあり、そのことに強い懸念がありました。それに対して日本は、防共は重要でありこの面で独伊と手を結んではいるが、独伊のような全体主義国家ではないと説明しました。こういった点や国内政治の観点を考えても日本は防共という看板は降ろしづらかったでしょう。その場合に独ソが提携したことの意味をどう考えるかなのですが、直ちにソ連との関係調整を進めることにはなりません。日中戦争の解決を考えるとソ連との関係改善は必要ですし、ドイツは日ソ間を仲介すると言ってきましたが、日本はすぐにはこれに応じませんでした。欧州大戦の勃発とソ連との関係という面はどのようにお考えになりますか。

戸部 三九年九月、一〇月の段階では、ソ連との国交調整はノモンハン事件後の調整・安定化模索の時期ですから、すぐに不可侵協定などの話にはならないと思います。特に政府のトップレベルでは、そこまでは考えていないでしょうね。それから、独伊との関係で言うと、この時期の政策文書はいわゆる外務省の革新派の人たちが作ったものが多い。そうすると独伊枢軸との提携という考え方がどこかで残ってしまう。そういうところがあるのかもしれないですね。本書ではバランス良く政策文書を採録しているので、最終的に政策ができあがっていく中で、外務省の革新派だけではなく、いろいろな考え方が取り込まれていることがよくわかると思います。

欧州大戦勃発と南進政策との関係

戸部 話が変わりますが、南進に関する政策文書を見ると、穏健とは言い過ぎかもしれないでしょうが、意外とラディカルではないですね。例えば、東南アジアでの通商上の差別待遇を改善してもらいためには、植民地体制を認めようと言っているのです。これが後になってくると、植民地体制そのものを大東亜共栄圏という考え方で打ち消していく発想が出てきます。三九年九月、一〇月時点ではまだそんなに出てこない。おそらくあったと思いますが、それは外務省の中での大勢をまだ占めていなかった。そういう意味では、穏健という用語があるかもしれませんが、ある意味では穏当な考え方が出ているような感じはします。

黒沢 今のお話との関係で言いますと、三九年一二月の「対外施策方針要綱」で、「フイリツピン」ノ独立ハ南方亜細亜解放ノ第一歩ナル」という南方アジアの解放を表す文言が出てきます。そこで重要だと思われるのは、「南方ヲ含ム東亜新秩序」という、広義の東亜新秩序の考え方が、これ以前にどれだけあったのかということ。南方政策でこういう考え方が出てきて、段々と言ひ回しとしても広がっていく、大東亜共栄圏という言葉につながっていくのだと思います。欧州大戦勃発の結果、南方を以前よりさらに積極的に意味づけようという動きが出てきたのでしょう。それが、その後の外交展開へとつながっていく問題なのかなと感じます。

富塚 大戦勃発直後の外交方針策定に当たり、革新派が主張していることで、幹部の人たちと違う点が二つありました。一つは状況の変化に応じて参戦の可能性を否定しないという考え方、もう一つがこの状況を利用して中国以外の地域に対しても新秩序体制の拡充を希望しその機会を否定しないという考え方です。この二点が谷正之次官起案の方針案や陸海軍の案とは違うのだと述べた革新派の文書が採録されています。これは東亜新秩序に南方を含めていく過程を考える上で一つのポイントになると思います。九月四日の閣議決定⁴では、実質上の中立を維持し、「支那事変ノ解決」に専念するとしか言っています。しかし革新派の方針案では、大戦勃発の状況を有利だと判断し、中立維持の代償として「南洋ノ経済的門戸開放」⁵を目指し、さらに世界情勢が急変する場合には「更ニ積極的ナル政策ヲ樹立実施スル」と書かれています。そして一二月に「対外施策方針要綱」が策定される時に、うつつすらとではありますがこの考え方が入ってくるのです。

黒沢 「対外施策方針要綱」の第四項目「対外経済政策大綱」には、「国防経済自給圏確立ノ見地ヨリ特ニ南方諸地域ニ対スル経済的進出ニ努ムルコト」とあり、「自給圏」というフレーズが使われるとともに、南方政策との関係が出てきています。そのあとに「帝国産業貿易ノ特定国ニ対スル偏在的依存関係是正ニ努メ」、「英米ニ対スル過度ノ経済的依存関係ハ成ルヘク速ニ脱却スルノ要アル」とあります。ここでは南方問題を、英米との通商関係が徐々に変調をきたしていく

中での問題として明らかに捉えるようになったとも見る事ができますね。

戸部 「対外施策方針要綱」は、ある意味で関係者の妥協の産物だと考えられます。今おっしゃった国防の見地から対外依存の偏在を修正しなくてはいけないという考え方は、それ以前の陸軍の方針案⁶に入っているのです。その言葉がそのまま残ってしまう。それから、先ほどの南方施策についても、革新派のラディカルな主張には、東南アジアに進出することが、イギリス帝国にダメージを与えて、ドイツを助けることになるという発想があり、最初から参戦も考えられていました。議論をしているうちにラディカルな主張は薄められていき、見方にもよるかもしれませんが、どちらかと言うと最終決定文書は割と穏当なところへ落とし込んでいます。つまり、経済主義的なのです。「自給圏」という強い言葉を使っていますが、経済的な進出に集約させていくと言うのです。それがまたヨーロッパ情勢の変化があると、もともとの強硬論が復活する動きが、三九年から四一年の間に何度も出てくるのではないのでしょうか。確かに、この一二月の三相決定だけを見ると強硬な文書にも見えますが、それ以前の文書を見ると、結構いいところに落とし込んでいるな、という感じもしないでもありませんね。

富塚 そのとおりだと思いますね。そして九月から一二月まで結局四か月、その間にいろいろなことがあったとは思いますが、外施策方針要綱」が確定するまでにはかなり時間がかかったという

印象を持ちます。

戸部 一つにはこの頃、貿易省騒動がありましたからね。外交方針を簡単に決められない状況だったのでしょうか。

富塚 貿易省設置問題をめぐり、外務省内における野村吉三郎大臣や谷次官のイニシアチブが弱まっています、下からの突き上げもある。外交方針策定に関しては陸海軍もそれぞれの要望を出していますから、なかなかまとまらなかったのだと思います。また国際情勢について考えてみれば、日中戦争のほか、ドイツヤソ連との関係もありましたし、特にアメリカとの関係が大きかったのではないかと思います。日米通商航海条約の廃棄通告に対してどう対応するのかが、この時期の大きな論点になっていました。

戸部 先ほどフィリピンのお話がありました、そのほかにも「理想主義」的な文言で変に残っているものがあり、そこが変に浮いているのです。それは、どこかで使ったものが、文脈から切り離されて残ってしまったことだろうと思います。例えば、「欧州新情勢二対応スル南方政策」という欧州戦対策審議委員会が作成した方針案は、関係国の領土不可侵を一応考慮しながら、通商無差別を勝ち取るうというのですが、「南方亜細亜解放ノ障礙トナルヘカラサルコト」という文言が残っています。

黒沢 そういう意味で整合性がありとれていない。いろいろなものをあわせて作ったけれども、ある意味では実際何をやるうというのかが、この段階で特にあったわけではないのかもしれないですね。

戸部 と同時に、独ソ不可侵条約は想定外の状況ですから、いろいろな意見が噴出してきたということや、野村大臣や谷次官によってうまく省内が掌握されていない状況もここから浮かび上がってくるのではないのでしょうか。

富塚 そもそも九月に欧州で戦争が始まった時に、その状況に対する情勢判断がきちんとされていたのでしょうか。逆に言うと、メリット、デメリットの面で、デメリットの予測はあったのだろうかと思うのです。もう少し時間が経つてくると、英帝国との貿易が停滞するなど、マイナス面が現れたことに気がつくのですが、最初の段階からデメリットの部分を考えていたかどうか気がなりません。

戸部 メリットの方が大きいと考えたのではないのでしょうか。あるいは大正の天佑が甦ったというようなとらえ方ででしょうか。

富塚 そうなのです。大戦勃発直後の政策文書を読むと、あたかも第一次世界大戦の時のように、この状況を有利に使用して何ができるかばかりを皆が一生懸命に考えているように思えてならないのです。逆に何かデメリットがあつた場合にどう対応するのかといった観点は見られないですね。

黒沢 大戦が長引けば長引くほど自分たちにとって有利である、それが日中戦争の解決に絶対役立つ、あるいは役立たせようという文言がありましたね。

欧州大戦と日中戦争との関係

富塚 もう一つ気になる点は、九月四日の閣議決定で「支那事変ノ解決ニ邁進」すると決めましたが、具体的にそれは何を意味するのかが、あまり詰められていない印象があることです。例えば、援蔣ルートを止めるために英国などの協力を求めるのか。英国などの勢力がある程度アジアから駆逐するような方向に向かうのか。それとも和平を推進するために、何らかの施策を行うのか。その辺は当初はあまり詰められていない印象です。

戸部 それは日中戦争との関連だろうと思いますが、やはり汪兆銘工作が本格化している時期ですから、それを進めないことには他の手段は取り得ないという、そういう思いが強かったのではないでしょうか。

浜井 欧州戦局がどう展開するかがまだ見通しがつかない段階では、ドイツの緒戦の勢いにすぐに乗っかるうというよりは、もう少し新情勢の様子見しながら、日中戦争処理への影響について見定めていたような印象があります。

富塚 欧州大戦を利用した事変処理とは何かという時に、和平促進に向けた英ソなどとの関係調整よりも、まずは東亜新秩序の建設でしようという流れになっていったように思うのです。特に外務省では革新派の人たちが盛んに東亜新秩序建設を主張しました。一方で、九月四日の閣議決定でも、アジアからイギリスやフランスの勢力を

後退させるため、中国における交戦国軍隊の撤退を勧告すると決めており、アジア解放の際に駆逐されるべき勢力との関係調整には後ろ向きであったように思うのです。

黒沢 「南方ヲ含ム東亜新秩序」というのは、第一次大戦の際に当時の寺内正毅内閣が、欧州諸国が手を引いている時期に日中関係を強めて排他的な経済圏を作ろうとしたことと非常に似た動きをしている。もちろん状況は全然違いますが、発想として何か本当に似ている感じを持ちますね。

それから一二月の「対外施策方針要綱」で、不介入を維持しつつも、明らかに日本の参戦を得策とするような時期が来れば、介入すると言っているわけです。介入する場合に何をやるうと考えていたのか。得策とする状況とはそもそもどういう状況で、具体的な介入とはどういう姿を描いているのが、文書からはよくわからないですね。

戸部 先ほどの富塚さんがおっしゃった東亜新秩序を柱に据えれば、介入と言う時に、英仏側に立つての参戦はありえない。どう考えても独伊側に立つての介入となる。参戦に至るかどうかは別として、権益や駐屯軍に対して実力を使って排斥するイメージがおそらくあったのでしょうか。ただ三九年段階ではそのようなことは実際にはできないとわかっていました。しかし、四〇年の春になるとまたそれが出てくるわけですね。

黒沢 欧州戦の帰趨がドイツ勝利になりそうだという状況の中で具体

化されていくということですか。

戸部 先ほどの「対外施策方針要綱」の修正版が四〇年に入るとできますよね。

富塚 四〇年五月作成の「第二次対外施策方針要綱」⁽⁸⁾ですね。この文書は外務省の試案ですが、欧州情勢の利用について「戦局ノ変化情勢ノ急転等ヲ注視シテ機ヲ逸セザル様留意シ特ニ戦局ノ極東、南洋波及ニ備ヘ具体的準備ヲ整ヘ置クモノトス」と書かれており、情勢を一層積極的に利用してこうという姿勢が見られますね。

枢軸国との関係

黒沢 少し気になったのは、欧州情勢が急転していく中で、日伊協定を結ぼうという話⁽⁹⁾が出ますね。

浜井 佐藤尚武がイタリアを訪問した四〇年春の段階では、まだイタリアは欧州大戦に参戦していません。したがって日本もイタリアも同じ中立の立場にある。そこでお互い提携を強化しようではないかという話ですね。しかし、佐藤がヨーロッパへ行っている間にイタリアが宣戦布告（六月一〇日）してしまうので、結局その話は流れてしまうことになりました。

富塚 大戦がいずれ終わった時に、講和会議が開かれることを予想し、その場合に有利な立場をできるだけ作っておきたいという気持ちがありました。そのためにどうするかを検討した結果、イタリアも中

立国であるので、何らかの協定を結んでおこうと考えたのではないかと思います。佐藤尚武が訪問する五月段階まではイタリアが参戦すると日本は思っていなかったのですね。ですからそこで一気に欧州情勢が新しい局面を迎えて行くことになったのでしょう。

戸部 佐藤さんが行った時に、ドイツのオット駐日大使が松岡外相に對して何であんなやつを派遣するのだと怒っている文書⁽¹⁰⁾がありましたね。

浜井 そもそもイタリアには正式な使節団を派遣したのに対して、ドイツは立ち寄りだということにドイツ側は非常に疑心暗鬼になっていたようです。オットは松岡に対して「本使節団ハ日本ガ独逸ト伊太利ヲ離間セシメントスルタメニ派遣セラレタルモノト固ク信ジ居ル」と述べて強い不快感を示しています。

富塚 日本側にも日本側の理屈がありました。そもそもはイタリアがパウルツチという訪日使節団を出した時に、それに対する答礼使を出そうと考え、当初はイタリアへ派遣するのならドイツも訪問しようと考えたのですが、両国別々の特使でないと相手国が納得しないという結論になります。それでイタリアへ佐藤を派遣するのですが、当時の国際情勢急転から、ドイツにもちよつと立ち寄ったらどうだということになったのです。

浜井 イタリア滞在中に佐藤のドイツ立ち寄りが決まるのですが、それも公式訪問のかたちにならないように注意して行くことになりました。結果的に、このドイツ立ち寄りが後々重要になってきます。

戸部 少なくとも後の三国同盟の伏線になっているわけではないですね。

富塚 全くなっていないかと言うと、そうではないと思いますけど。

黒沢 日満伊貿易協定の締結はこれ以前ですよ(七月五日)。日伊の方は割とうまくなりましたが、ドイツとの交渉は難航しました。

浜井 先ほど松岡とオットの会談が出てきましたが、この時期、日本とドイツとの関係がどれほどスムーズにいったのかという点については非常に疑問があります。

戸部 オットは随分不満を言っていますね。

浜井 松岡に対して強い不満を述べている部分があるが、オットとの会談録の後半に出てきます。「霞ヶ関ハ全ク独逸ヲ無視シ居ル」というような表現もしております。「殆ンド堪工難キ侮辱ヲ蒙レリ」ともあります。

戸部 「不愉快ナルモノバカリナリ」と書いてありますね。

浜井 三国同盟が結ばれるわずか一、二か月前に、こういったことを駐日大使と外務大臣との間でやりとりしているのは不思議な感じがあります。

黒沢 これだけ見ると、かなり激しくやり合っている印象があります。

富塚 先ほど提携論は取り下げなかったという話をしましたが、それはどういう関係になるのですか。

浜井 日独提携論は確かに文言としてはずっと方針文書に残っているのですが、欧州大戦勃発以降、しばらくの間、具体的な提携の動き

があったわけではありません。他方、日中戦争を通じて中国におけるドイツの権益や貿易が損害を被ったのに対して、日本側は割と不誠実な対応をしていたのです。三八年、三九年を通じてずっとそういう対応でしたので、ドイツ側の不満が鬱積していたのかなという感じがします。そういう実務的な案件が日独間で実は結構滞っていたことが『日中戦争』や『第二次欧州大戦と日本』からはみえてきます。

戸部 これはどこまで言えるのかわかりませんが、白鳥敏夫大使が帰国し、やがて大島浩大使も帰ってきて、彼らは在京のドイツ大使館に入入りしてドイツ擁護論を提唱するわけです。一説によればドイツ大使館から枢軸派の人たちに対して金が出ていたという噂もあつたくらいですから。だから逆に外務省はあまりドイツ大使館に近づきたくない。そういうことがオットの不満として鬱積していたのではないのでしょうか。

日ソ国交調整交渉

富塚 ノモンハン事件に関する日ソ交渉が一応の決着を見て、直後にソ連が参戦するわけですが、その頃の日ソ国交調整については何かご意見はありますか。

戸部 国交調整は、私が調べた限りでは、三九年にノモンハン事件が終わった後は、わりと良い方向に動き出し、記録にはないのですけ

れど、東郷茂徳大使が日ソ間の不侵略条約のようなものを東京へ上申したことが彼の回顧録の中に出てきます。でも有田八郎外相はそれを受け付けなかったようですね。ただし四〇年に入ると国際情勢が動いたせいなのか、それとも日ソ間の不侵略条約の検討は以前からやっていますのでそれが残っていたせいなのか、四〇年五月に中立協定案^①が出てくるのです。東郷大使は訓令が送られてからもすぐには動かず、その後、モロトフに提示しますが、結局ウンとは言ってもらえない。

浜井 ソ連側は当初、中立条約よりも不可侵条約の方が良いと考えていました。東郷大使も「軽度ノ政治的協定ヲ成立セシメントスルカ如キハ既ニ些方時期遅レタリトノ批評モアルヘシ」と具申をしており、しばらくの間、ソ連側に中立協定案を提示しませんでした。この協定案はもとと参謀本部で作成されたもののようにですが。

戸部 そのように言われていますね。『太平洋戦争への道』で細谷千博先生が書かれたところですね。史料的な裏付けがよくわからないのですが、参謀本部で、ロシア班あたりで草案を作ったのではないのでしょうか。この辺は残存史料が、外務省も防衛研究所も十分ではないので、あまりよくわかりませんね。

冨塚 日中戦争の解決を念頭に置くと、ソ連との関係改善が一つのポイントだったと思います。陸軍は三九年九月の段階で、日ソ国交調整^②について外交政策として何か考えてほしいと外務省へ要望を出しています。実際のところ具体化はあまりできていないように感じ

ますね。

戸部 当時の文書をみますと、不可侵条約は将来の目標であって、まざるべきことは国境の画定で、次に紛争処理の委員会、北樺太利権の調整、漁業権、といった実務的問題の処理をやっている、そこで関係が安定化されたら、不可侵協定となる。その間にソ連側も蒋介石政権への援助や、中共をゲリラ活動に煽動するなど、そういうことをやめてくれれば、その情勢のもとで不可侵条約を結ぼうという構えですね。しかし四〇年に入って有田外相は、そういう個別の交渉をやっていたのでは、いつまで経ってもだめなので、まず中立条約をやるうとして、結局、蹴られるのです。一番大きいのは北樺太利権の問題で、ソ連側はそこを解決しなければ話にならないという回答でした。

三九年の段階では、日本側でソ連を利用しようという発想を強く出したのは、陸軍であり、革新派の人たちです。それにブレーキをかけたのが谷次官で、防共の観点から、ソ連は共産主義国家で何やらかわからないから、それを踏まえて国交調整をしよう、と一応ブレーキをかけるのです。一方は、日独伊ソという考え方で、もうイデオロギーなんて関係ないと言っており、他方は、イデオロギーはやっぱり大事だと言う。そのせめぎ合いがたぶん国内にあったのではないのでしょうか。

浜井 独ソ不可侵条約が結ばれた時にドイツ側は、日本もソ連と結んだらいいと、ドイツは仲介人になるのだと何度か繰り返して日本側

に伝えていますが、それを受けての動きは全く見られません。四国協商という大きな枠組みをリッペントロップが考えていたとされませんが。

富塚 それを松岡外相になってからやり直したということですか。

戸部 そう思いますし、松岡外相の時は、松岡に限らず、要するに世界四分割案、ブロック構想が前提にあります。あるいはリッペントロップ構想と言っても良い。ヨーロッパ圏とアジア圏、ソ連、アメリカとこの四つの地域ブロックで世界が安定していくのだという構図が四〇年八月の頃に出てきて、それをベースにして、日独伊三国同盟も、日ソ中立条約も語られている感じはしますね。

浜井 佐藤尚武が七月にリッペントロップと会って、そのブロック構想を電報で本省に伝えて以降、それがベースになって日本側でも議論が行われている感じがします。それまではドイツを利用してソ連と結びつくという考え方は史料からは全くみえてきません。四〇年四月頃からソ連との中立協定案が出てくるわけですが、実際にそこでドイツを利用してという議論は、少なくとも三国同盟が結ばれるまでは、具体的には出てこなかったと思います。

戸部 三国同盟締結に関しても、日ソ中立条約締結に関しても、枢密院審査委員会⁽⁴⁾では四国協商のような構想は一言も出てこない。つまり、長老的な人たちにそのような構想は受けないのですね。四国協商案は保守的な人の発想ではなく、松岡のようにある意味で違った発想をする人たちの間の共通枠組みといったら良いのでしょうか。そ

うなるとそれに合わない人たちはなかなかついていけない。

英米との関係

戸部 先ほど黒沢さんがおっしゃいましたけど、三国同盟や日ソ間の提携を考える時に、経済的なファクターとしては一体何を考えていたのでしょうか。

黒沢 英米との貿易、通商関係があまりうまくいなくなってくる、日米通商航海条約が廃棄され、それをどこで補うかというところ、防共協定を結んでいるドイツとなる。特に工作機械や軍需品などをアメリカに代わって供給してくれるのはドイツなのだという思いは非常に強かったようです。ただ日本側から輸出できるものは、主として油脂類のような原料や食料品などで、しかも支払い能力の関係からできるだけ物々交換方式を希望しますが、それらにしても、物動計画との関係がある。

戸部 ただし、三国同盟を結び、南に出て行くという発想が強くなつた後は、東南アジアの資源を優先的にということになりますね。

黒沢 当時の日本の経済状況については詳しく調べていませんが、日中戦争が長引く中で日本経済が疲弊化し、各国との貿易関係にも影響がでていたにもかかわらず、最大の貿易相手国であるアメリカとの関係をそんなに積極的に改善しようとしているように見えません。むしろ逆にドイツとの関係で立て直していこうとする思考の方向性

自体がどういふことなのかと思います。

戸部 やはり日米通商航海条約の廃棄は大きかったのではないですか。

黒沢 大きかったとは思うのですが、三九年段階で言えば、どの程度熱意があつたかわからないのですが、日米間で新しい条約をとにかく結ぶという方向性はあつたのではないかと思います。

富塚 新条約ないしは暫定協定を結びたいという気持ちは非常に強かつたはずですが。そのために揚子江の開放を提示したわけですが、暫定協定に関する合意は得られませんでした。⁽¹⁵⁾ 協定成立を望んでいたからこそ、米側が同意しなかつたことが大きなインパクトとなつたと思います。

野村・グルー会谈が妥結せず、四〇年一月に日米通商航海条約が失効したことが、資源に対する焦燥感を一層募らせる結果につながつたのではないのでしょうか。

戸部 その数か月後にヨーロッパでドイツの快進撃が始まるわけですね。

黒沢 ある種作文的かもしれませんが、三九年段階で英米との経済依存関係をなるべく速やかに脱却するのだという認識を持っている人がいるわけです。ただし、これは現実的な観点から言えば、とんでもない話なわけです。

浜井 アメリカによる通商航海条約廃棄通告があつた直後に日独貿易協定の仮調印が行われるのですが（七月二十八日）、かれこれ二年ぐらい継続してきてまともになかつたドイツとの貿易協定交渉がなぜ

このタイミングで仮調印されたのかということに対して、これはもう廃棄通告を受けたからなのだという観測がなされています。日本はその打ち消しに走るのでありますが、そのあたりの関係文書は次の『昭和期Ⅲ』で採録する予定です。ただ、実際そこにどういふ因果関係があつたかはわからないのです。事実関係としては廃棄通告の直後に日独貿易協定が仮調印されたわけですが、結局は欧州大戦の勃発によつて本調印には至りませんでした。

戸部 四〇年の夏以降、第二次近衛内閣になつてからだと思いますが、日ソ協定が議論される時も、日本側の一つの要求として、協定の中でなくてもいいから、付属文書か何らかの約束として、シベリア鉄道經由での日独間貿易を先細りさせないように車両を優先的に日独間の通商に回してくれと言っています。

黒沢 イギリスは日英通商交渉⁽¹⁶⁾の中で、イギリスから日本に輸出されたものが、シベリア鉄道を通じてドイツに行くことはないでしょうねと盛んに念押しをするわけです。その辺でイギリスは、日本がドイツにつくのかイギリスにつくのかを、見定めようとしたところがあつたのだと思います。

戸部 日本側はドイツから持つてくるために、車両を回してくれと言っています。工作機械などがアメリカから入つて来ないですからね。

黒沢 欧州大戦が始まつてしまうと、ドイツ自身が戦争で工作機械を必要としますから、日本に輸出するゆとりはそう多くないわけです。

また、物資輸送の問題はシベリア鉄道以外には考えられなくなってきましたので、そうすると本当に英米との通商もだめ、ドイツとの通商もだめということになりかねない。そうなると南方に出て行って自ら自給自足圏を作る、自存自衛の体制を作らないとだめだという方向に段々と向かうようになる。

富塚 日本はイギリスとの通商調整交渉を、四〇年四月から五月にかけて熱意をもって行いました。英帝国圏内から原料品を獲得するところが、日本が戦争を遂行する上で重要であったからです。ところがイギリスは、原料品を提供しても良いけれど、それがドイツに行かない約束がなければ回せませんと言うわけです。一種の踏み絵であって、原料が必要だからイギリス側につくのか、それともドイツ側につくのかを問われ、交渉が頓挫して行くのです。

黒沢 英米ではなくて、ドイツ志向のメンタリティーがどうしてもありますね。英米と一緒になれば一挙に解決できる経済問題もたくさんあると思うのですが。

富塚 欧州大戦が始まる前から日本国内には排英運動があり、天津租界の封鎖問題に関する日英東京会談の中では、イギリス側から中国における排英運動をやめるようにとの申入れがありました¹⁷。この排英運動の根底には、東亜におけるイギリス勢力を弱めていこうという意識が現れているように感じますね。ですから結局、ドイツに原料を回すという要請を断れない。

黒沢 中国における優越権を確立しようという場合、最大のライバル

はイギリスだという認識が根底にあるわけですね。

戸部 実利的な面もそうですし、何らかの理念にも合致するのでしょうか。欧米帝国主義に対して日中が共同して戦うという大義名分にも合うのだと思います。英帝国ということとの関連で面白いのは、南洋の範囲が伸びたり縮んだりしていることですね。ビルマが入ったり入らなかつたり、オーストラリア、ニュージーランドの位置づけが変わってきたり、大東亜共栄圏の青写真がそこまではつきりしていたわけではないことがよくわかりますね。

富塚 国際連盟脱退後、日本の中に東アジアでは日本に政治的な主導権があり、各国はそれを尊重すべきだという考え方が強くなってきました。確かに東アジアにおける軍事力では強大でしたが、経済力ではイギリスの力を甘く見ていたとも言えますね。欧州大戦が起きるから、そのことに改めて気づかされたという感じはします。

黒沢 やはりイギリス帝国ですからね。帝国ということとは大きいです。
戸部 日本側からすると、帝国が気に入らなかつた。

富塚 河相達夫が情報部長の時に、「持テル国」と「持タナイ国」という主張を強く訴えていますね。

黒沢 三九年段階の「欧州戦ヲ契機トスル帝国外交策方針案」¹⁸という文書の中で、「経済圧迫」という文言が出てきています。

富塚 それは革新派の作成した文書ですけども、日米通商航海条約の廃棄を念頭に置いているのではないのでしょうか。彼らは廃棄通告が非常に非礼だという認識を持っていましたから。

黒沢 これはかなり過激な文書ですよ。「東亜諸民族ノ解放」とか、「英仏側ノ終局的衰滅」という文言があります。

松岡外交

戸部 ところで話を交えて、松岡外交の評価はいかがですか。松岡さんはものすごいおしゃべりですよ。普通の外務大臣であれば、事務当局が用意したもので話をすると思うのですが、彼の記録を見ると何もなしでしゃべっていますね。これは絶対、煙にまかれますよ。

浜井 記録に残っている松岡の発言をみると、事務当局の積み上げというよりは、その場での彼一流の話振りが伝わってきます。

戸部 リッペントップやモロトフとの会談であるとか、枢密院での説明であるとか、駐日ソ連大使のスメターニンへの話、あるいはクレーギーへの話であるとか、そんなことまで言って良いのかと思うくらい、話していますね。だからスメターニンは、えらく松岡に対して批判的であったのではないですか。

浜井 そうですね。独ソ開戦時もスメターニンは松岡の対応に非常にいらだっています。

戸部 日ソ中立条約の時、軍の中ではもう北樺太利権を放棄しても構わないと言っているのに、松岡は最後まで利権を放棄しないと頑張り、最終的には放棄するのです。あの辺の変わり身はすごいと思いますね。枢密院の審査委員会で、「liquidation」は解消ではなくて、

日本が買うことを含むのだと弁明²⁰しますが、石井菊次郎顧問官からそんな解釈はできませんと言われて、引き下がっていますけどね。不謹慎な物言いですが、他の外交文書を読むよりも松岡さんの話を読んでみると、非常におもしろいといったら良いのですか、結構その場の思いつきで言っている感じがしますね。

黒沢 三国同盟は極端に言えば、松岡外相が一人で結んだということでしょうか。それならば関係文書が残っていないことも腑に落ちます。

浜井 松岡が個人的にスターマーと会談を重ねて進めている節はありますが、スターマー訪日後の文書はごく一部しか残っていません。しかも松岡が何を話したかは全く残っていないので、その間の様子がどうも見えにくい部分です。

黒沢 いずれにせよ、普通は組織的に積み上げていって決定するので、それがとても一か月間での合意はありえない話ですよ。

戸部 ただし、独伊との同盟は、荻窪会談などにおけるある意味での共通理解でした。

独ソ開戦

戸部 未だに一つの論争の種になっているのは、松岡が独ソ戦の勃発を知っていて中立条約を結んだのかどうかという点なのですが、枢密院での彼の説明を読む限りでは、独ソ戦が起きるとは言っていないですね。いずれ起きると思っていたでしょうが、すぐに起きると

は考えていない。独ソ戦が起きた後で、彼一流の説明はつけていますが、独ソ戦が起きてがっかりしたのではないのでしょうかね。

浜井 やはり自分はリップントロップと親しい関係にあるのだとか、スターリンとも直接話してチャンネルを持つているのだというように、独ソ首脳との個人的な関係を過信している部分があったように思います。第一冊でも採録していますが、リップントロップに個人的なメッセージを出してソ連との武力衝突回避を依頼するとかですね、そういった個人的な関係で相手も動くかと松岡は考えていた節があります。

戸部 おそらく松岡はこの後、自分が総理になろうという思いが非常に強かったのではないのでしょうか。それでいろいろな意味で、自分の功績を大きく言っていたのだと思いますね。そういうタイプの人ですし、特にこの時期は野心が強い。それでも独ソ開戦を知りつつ、野心だけで中立条約は結ばないでしょう。逆にリップントロップはびっくりしたでしょうね。どうして結ぶのだろうと。

浜井 枢密院審査委員会の記録をみますと、三国同盟を審議した時には批判的な顧問官が多かったのですが、日ソ中立条約は非常に歓迎をされて、それでまた気をよくしたということもあるのかなと思います。当時において、日ソ中立条約の締結は成功だと思わせるような雰囲気といえますか、時代の空気みたいなものがあつたような感じがあります。

戸部 独ソ開戦について、ストラテジック・デイセプション(戦略的

欺瞞)という観点から研究した人がいまして、一九七〇年代ぐらいの研究なのですが、その人の調査からいうと、独ソ開戦を予感させるシグナルが八〇いくつかあつて、独ソは戦争するという情報が世界各国に伝わっていたのです。でも誰もしばらくは独ソがすぐ衝突するとは思わなかった。なぜかという、最後通牒説という強い先入観をどの人も持っていて、ドイツは最終的に独ソ国境に大軍を集めて、その上でソ連に対して最後通牒を突きつけ、ソ連が拒否した場合に戦争が起ころうというシナリオをみんな考えていたのです。しかしヒトラーは最後通牒なしで、ソ連に侵攻したわけです。ヒトラーは松岡に対して「ソ連との交渉はやっていない」とはっきり言っています。つまり最後通牒をめぐる交渉などはやらないと言っている、最後通牒説は打ち消されたはずなのですが。松岡という人は、人一倍情報にはうるさい人だったと思います。松岡という人、なとところでミスをしたのでしょうか。

黒沢 それはやはり独ソ不可侵条約があるから戦争は起ころないだろうと考えていたからですか。

戸部 たぶん最後通牒説が大きかったのだと思います。しかし最終的にはチャーチルもルーズベルトも独ソ開戦が始まるという確信を得るのです。その確信を得たのは、実は大島大使が送った電報なのです。大島がドイツは必ずやると言っているとの電報を送って、それが解読されてイギリス、アメリカに伝わっていったのです。

富塚 独ソ開戦前の戦局を考えると、ドイツが英本国に対して上陸作

戦を敢行するかどうか一つのポイントでした。日本側ではいずれ上陸作戦を行うだろうという見方が有力でしたので、もしそこで対ソ開戦をすれば二正面作戦になりますから、果たしてそのようなまねをするだろうか、常識的には考えたのではないでしょう。

四〇年六月頃からの電報を見ると、英国は敗北に向かうだろうと見ていた外交官が結構多いのですが、その中で興味深いのは、英国にいる重光葵大使の電報^②です。彼の意見では、イギリスはドイツに勝つまではどんなことがあっても戦争をやめないし、仮に英本國にドイツ軍が上陸しても、英帝国内のどこかへ政府を移してでも最後まで戦い続けるだろう。イギリスの海軍力や海運の力は侮りがたく、欧州大戦は当分決着しないとの見方でした。そこから考えても二正面作戦はありえないと思っていたかもしれません。

浜井 四一年二月頃から、ドイツは繰り返し日本に対してシンガポールを叩くようにと要請してきます^②。したがって日本としては当然ドイツの狙いはイギリスにあると思っているわけで、独ソ戦が始まるとまずドイツ側に、イギリスはどうするのだということを訊いていきます。ドイツ側は、ソ連を叩いたらすぐイギリスを叩くのだと説明するのですが、ずるずるとソ連との戦いが長引いてしまふ。そういう意味では日本としてはドイツの本当の狙いがどこにあるのかわがわらず、結局それに振り回されている感があります。

冨塚 シンガポールを攻めると言っていたのに、独ソ戦が始まるとソ連を叩けと言われるのです。結局どちらも行わないわけですが。

戸部 採録文書を見る限りは、七月、八月にはそれほど長期戦になるという見通しは強くない。独ソ戦は短期決戦だという見通しで、特に南部仏印進駐はそれに引きずられていますね。

冨塚 南部仏印進駐があつたタイミンクなのは、蘭印との経済交渉決裂も重要な要因であつたと思うのですが。

戸部 もし独ソ戦が始まって、ソ連とドイツが膠着状態になる、ないしはドイツが負けるとの予想を立てたならば、とてもではないけれど南には出られない。あそこで南進したのが、やはり北方はこれで大丈夫だという意識が働いていたのだと思います。

黒沢 陸軍にとつては確かにソ連が脅威であつたと思います。しかし、平時の経済利権をめぐる対立や、ノモンハン事件などの国境紛争はありましたが、日英関係などに比べれば、日ソ関係は実際それほど悪い関係ではなかつたと思います。どれだけきちんと考えていたのかということですが、実際に日ソ間にどれだけの危機があつたのか、本當に国を挙げて戦うほどの国であるとみんなが思っていたのかと言つと、あまり切迫感が感じられないのです。

戸部 これはイメージに過ぎないかもしれませんが、軍事的な脅威であるという意識は非常に強いですね。そして北方の脅威を何とか緩和しないし解消してしまおうという意識はあると思います。

黒沢 だから日ソ中立条約はものすごく歓迎されるのだらうと思いません。

戸部 独ソ戦が始まって日本がそれに介入した場合、ソ連に何を要求

するかという文書²⁵が採録されていますよね。沿海州の割譲やバイカル湖までの武装放棄など、そのようなことができるのかというような要求が出ています。ところがそのような条件は、実は三〇年代の中頃にも出ています。矢野征記が満州国の外交部にいた時に、「こういう条件がもし完成すれば日ソ関係は安定する」と関東軍の人たちに言っているのです。かなり前からそういう発想があり、先祖返りのに時々出てくるのです。

おっしゃるように具体的な利害対立はないのですが、非常な脅威であるというイメージが強く存在していた感じがします。例えば、松岡外相が訪欧するための方針を作る前に、四〇年一〇月、外務省と陸海軍が日ソ国交調整に関する意見交換を行います。そこで協議された文書²⁶には「蘇聯問題ハ日本ニトリテモ将又独逸ニトリテモ何時力徹底的ニ解決セラルルヲ要スル問題」であり、「利権問題等ニ関シ一時大ナル讓歩ヲナスカ如キモ右ハヤガテ到来スヘキ徹底的解決ノ日ニ於テ全面的ニ我カ要望ノ達成セラルヘキコトヲ見透シ得ルカ為ニ外ナラス」と書いてあります。そういう意識はかなりの人たちに共有されていたと思うのです。要するにずっと信用していないのですね。

黒沢 共産主義イデオロギーも含めて、何となく怖い国である、信用できない国であるという、ぼやっとした脅威イメージはあったでしょうね。ただし、現実的に争うべき本当の敵という意識は、陸軍以外にはあまりなかったと思います。

戸部 そうですね。仲良くできる国ではないですね。親英米派や、親独派はありえても、親ソ派はいたでしょうか。

黒沢 海軍は北方の安定が最大の条件ですから、若干はいたでしょうか。

戸部 中立条約や不可侵条約のいろいろな案を見ても、要するにパワーポリティクスでソ連をどうやって利用しようか、あるいはソ連の脅威をどうやって緩和しようかという発想で、提携・協力して何かを作り上げようという発想はないですね。松岡はうまく利用してやろうという典型ではないですか。枢密院での良くやったという評価は、うまく利用してくれたねということではないですか。

欧州大戦から太平洋戦争へ

戸部 日本側では時々米ソ間の連携を気にしています。三九年から四〇年にかけて日ソ不侵略条約や中立条約の締結交渉を進めますが、日ソ間で交渉をする、ないしは接近のポーズをとることが、アメリカに対する牽制になると考えていたのだと思います。日本側からすると米ソが手をつなぐと怖いのですね。英米がつかっていることは暗黙の了解でわかっていますから。

富塚 松岡外相が登場する直前の四〇年夏に、有田・グルー会談が行われ、アメリカ側は、日本は枢軸国側と結ぶのか結ばないのかを判断しなければならぬという趣旨の覚書²⁶を提出しました。つまりア

アメリカも日本がドイツにつくかどうかをはっきり見定めようとしていたのでしょう。その二か月後に三国同盟を結ぶわけで、イギリスだけではなく、アメリカにも日本の態度が明確になったと受け取られたのではないでしょうか。

黒沢 とは言ってもアメリカからすれば、日本を完全な枢軸側として敵対し、戦争になるのは望ましくないで、日米交渉をやる必要がある。逆に言えば、敵だとはっきりしたからこそ、日米交渉をしななければなりません。衝突しては困るわけです。日本にとって対英関係は具体的な利害関係が大きく、日本がドイツ側につくことができます。しかし日米関係は、日本が三国同盟を結ぶことによりアメリカにとって敵であることはわかったのでしょうか、戦争をするほど具体的な争点があるのかということですね。

戸部 日本が太平洋戦争に至る道程を考える場合には、既刊の『日中戦争』や『日米交渉』も読んでほしいですね。その三つで全体像ができる感じですね。本書にも日独関係や日ソ関係が入っていて、日本の対外関係が今流に言うところのグローバルであるのがよくわかります。日中戦争も単に日中間の戦争だけではないことが見えてきます。日英関係でも、エジプト、アフガニスタン、北ボルネオなどで日本が枢軸寄りになるといろいろな嫌がらせを受ける。そういうところもわかりますね。

富塚 三国同盟を結んだことによる影響は、特に英帝国内で多く現れ

ます。アメリカとは理念的な対立であったかもしれないませんが、イギリスとの対立は具体的で切実な問題でした。英国との通商調整交渉がうまくいっていないのに、そこに三国同盟を結ぶわけで、それが四一年春の極東危機説²⁸とも密接に関係があると思います。オーストラリアやニュージーランドもそうですが、シンガポールの危機感が非常に大きくなった。実際、ドイツは日本に対してシンガポールを叩いてくれと頼んでいましたし、イギリスはその情報をつかんでいたのではないのでしょうか。だからこそ風説が誇大に受け取られて、日英関係が一層悪化する流れが生まれていくのだと思います。

戸部 細谷千博先生は日英戦争論を展開されましたね。

黒沢 この本を読むと、改めて細谷先生が述べられた日英戦争論の道筋が現れてくるような気がします。

戸部 日中戦争との連続性は日英という軸を持つてくるとはつきりするのですね。四一年に入る前後に日本がシンガポールを叩いたならば、アメリカは参戦したでしょうか。参戦できなかったかもしれないですね。

黒沢 そうかもしれないですね。

戸部 起つか起たないかわからないようなルーズベルトの政策が賢明だったとも言えます。

富塚 確かにその当時、日本はシンガポールを攻撃しませんでした、その周辺のタイや仏印への影響力を強めました。名目はタイと仏印の国境紛争調停でしたが、そこで何らかの軍事協定が結ばれたので

はないかというイギリスの疑念も、極東危機説には大きな影響を与えていると思います。ただし、実際には駐兵協定まではいかず、第三国との間に日本と敵対するような条約は結ばないという議定書⁽²⁹⁾を取り付けるに止めたのです。松岡外相はタイには随分といろいろな要求をしたのだから、その辺で良いだろうと述べて、そのような対応になったのですが、それも松岡外交の謎の一つと言えますね。

戸部 東南アジアをどうしようという青写真を持っていたわけではないことはよくわかりますね。

富塚 蘭印との交渉⁽³⁰⁾にしても、妥結する可能性が低いことははじめからわかっていたと思うのですが、交渉を延々と引き延ばしていきま
すね。

黒沢 蘭印交渉における日本のやり方をみると、本気で妥結しようとしていたのかと思わせるようなところがあります。

戸部 今考えると交渉ではとれないですよ。

黒沢 本書全体を読むと、欧州大戦勃発後、日中戦争の解決と南方問題という二つの課題が出てきた。本当は日中戦争解決が大きな問題であったと思うのですが、いつの間にか南方問題がどんどん拡大していき、抜き差しならない問題になった。結局そちらで太平洋戦争への道が開かれたという感じがします。

戸部 そう思いますね。

黒沢 その過程でイギリスは日本に対して、英仏側につくのか、独伊側なのかと、盛んに踏み絵を踏ませようとしていたわけですが、三

国同盟が締結されて日独伊と英米仏という対立図式が明確になったことが、その後の推移に決定的だったと思います。その間にあって、日ソ関係は大きい問題ですが、実際にはイメージ上の脅威であったという気がします。

戸部 北方の安心を得なければ、南にも出られないですからね。

黒沢 今日の議論を通じてそういうイメージでとらえられるかなと感じます。

富塚 そうすると日中戦争を終わらせることができないことも重要なポイントの一つになりますね。全面的な和平実現を政策文書に目標としてはっきりと書いたのは松岡外相の時です⁽³¹⁾。三国同盟や日ソ中立条約にも、そういう観点が含まれていたと思います。しかし結局は日中和平を実現することなく、南方へ進んだことになりましたね。

戸部 和平実現を果たしてどこまで本気で考えていたのでしょうか。確かに三国同盟や日ソ中立条約が重慶に与える影響は非常に大きいですから、派生効果の一つとしては考えたとは思いますが。それが枢密院の説明では、不思議なことにメインの目的になっています。彼はあるあたりで、独ソ戦が怖くなってきたので、論理のすり替えをしているような気もするのですけれど、最初は副次的効果だと思っていたものをメインにしてしまった。そういう意味では日中戦争の全面解決がいかに多くの人たちの頭の中にあっただかということですね。それがいろいろな場面で日本の手足を縛り、オプションを狭めていたと思いますね。ただし、日中戦争だけであつたら、太平洋戦

争にならないですよね。

黒沢 ならないですね。

戸部 やはり南に出たことが大きかったのでしょうか。

黒沢 大戦が始まって、イギリスにつくのか、ドイツにつくのかを迫られ、あまり深く決断したわけではないのですが、一つ一つの積み重ねがドイツの方に向かってしまったような感じですか。松岡というパワーポリティクスを展開して強烈なリーダーシップを振おうという人が登場して、三国同盟を締結したことの意味が決定的な重性を持つのだらうと思います。

浜井 この三国同盟の締結に至る経緯の文書が決定的に少ないということは非常に残念なところではあります。四〇年八月にスターマー訪日の情報が伝えられた際、何をしに来るのかといった情報もつかんでいないような状況から、その一か月後には条約を結んでいる。その過程の文書がほとんど残っていないというのが非常に残念ではあります。

冨塚 冒頭に少し出しましたが、三国同盟という特集を作るべきかどうかという議論が最初であり、残存史料が少ないので三国同盟と銘打った本は無理だろうという議論に傾きましたが、最終的には日本外交を考える上で、三国同盟を抜きにしない方が良いという結論になりました。そこで日ソ中立条約と一緒にして本書の第一冊を作ったわけです。もちろんご指摘いただいたように史料が足りないために見えてこない部分もあるわけですが、それでも刊行した意味は十

分あったのではないかと考えています。

戸部 そう思いますね。確かに三国同盟締結へ至る過程に直接関連した交渉の部分は史料が乏しいのですが、それ以前の三国同盟に至る発想を示す文書は、三九年九月あたりから採録されています。

浜井 第一冊では三国同盟の前段階として防共協定強化問題から、終わりの方は独ソ開戦後の文書も採録して、対独、対ソ関係を含めたかたちで一冊の本にすることで、この時期の日本とドイツ・ソ連との関係がそれなりに見えてくるのではないかと思います。

戸部 それから意外と大事なものは、三国同盟がどういう影響を周辺諸国に及ぼしたかということで、それもきちんと採録されていますので、三国同盟の全貌が明らかになったとはいえないですが、今までと違ったアングルのものが入って、それだけ研究の材料が揃ってきたということになるでしょう。三国同盟の締結交渉だけを取り上げたのでは、そこがうまく浮かび上がってこないのではないですかね。南進と三国同盟も、いろいろなところでリンクしている感じですよ。

第二冊を含めてそれが少しずつ見えてきたと思います。

黒沢 いずれにせよ私としては、二国間戦争としての日中戦争が、どのようにして多国間戦争である太平洋戦争（第二次世界大戦）へと展開したのかを探る大きな鍵が、第二次欧州大戦の勃発とその余波を受けた日本の対外政策の展開にあるとの思いを強くしました。特にイギリス及びイギリス帝国との通商関係問題と日独関係、南方政策の展開とが密接な関係をもっていたことが、本書を通してわかり

ます。既刊の『日中戦争』『日米交渉』とあわせれば、当該期の日本外交の全体像がより鮮明になると思います。さらに次回刊行の『昭和期Ⅲ』が、全体像の理解をより一層深めてくれるものと期待しています。

冨塚 時間になりましたので、これで終わりたいと思います。本日はありがとうございました。

(平成二五年九月二四日)

注

(1) 『日本外交文書 第二次欧州大戦と日本』第二冊上第13文書。後掲参考史料参照。

(2) 同右、第二冊上第3文書。

(3) 同右、第二冊上第11文書。

(4) 同右、第二冊上第4文書。

(5) 同右、第二冊上第7文書付記一。

(6) 『日本外交文書 日中戦争』第一冊第295文書。

(7) 『日本外交文書 第二次欧州大戦と日本』第二冊上第12文書。

(8) 同右、第二冊上第15文書。

(9) 同右、第二冊第106文書付記。

(10) 同右、第一冊第124文書。

(11) 同右、第一冊第165文書。

(12) 注(6)に同じ。

(13) 『日本外交文書 第二次欧州大戦と日本』第一冊第113文書。

(14) 同右、第一冊第236文書。

(15) 『日本外交文書 日中戦争』第三冊第139、140、141文書。

(16) 『日本外交文書 第二次欧州大戦と日本』第二冊上「三 2 日英通商調整交渉」所収文書。

(17) 『日本外交文書 日中戦争』第四冊第1568文書。

(18) 同右、第三冊第1316文書。

(19) 『日本外交文書 第二次欧州大戦と日本』第二冊上第7文書付記二。

(20) 注(14)に同じ。

(21) 『日本外交文書 第二次欧州大戦と日本』第一冊第251文書。

(22) 同右、第二冊上第353文書。

(23) 同右、第一冊第198、202文書など。

(24) 同右、第一冊第268文書。

(25) 同右、第一冊第185文書付記。

(26) 『日本外交文書 日中戦争』第三冊第142、143文書別電二および付記二。

(27) 『日本外交文書 第二次欧州大戦と日本』第二冊上「二 大戦をめぐるわが方措置」所収文書。

(28) 同右、第二冊下「八 1 極東危機説」所収文書。

(29) 同右、第二冊下第707文書。

(30) 同右、第二冊上及び下「五 蘭印問題」所収文書。

(31) 『日本外交文書 日中戦争』第一冊第330文書など。

参考史料

昭和14年12月28日 外務、陸軍、海軍三大臣決定「対外施策方針要綱」

（『日本外交文書 第二次欧州大戦と日本』第二冊上第13文書）

対外施策方針要綱

欧洲戦争ノ勃発ニ依リ国際情勢ノ急転ヲ見タル現下ノ時局ニ於テ之ニ対スル帝國ノ対外政策ハ東亜新秩序ノ建設ヲ基本目標トシ、差当リ対外施策ノ重点ヲ次ノ如ク定メ、情勢ノ変化ニ即応スヘキ方策ニ付テハ更ニ考究整備スルモノトス

第一 欧洲戦争対処方針

一、欧洲戦争ニ対シテハ戦局ノ段階進行シ各般ノ情勢ニシテ明カニ帝國ノ参戦ヲ得策トスルノ時期到来スレハ格別差当リハ不介入ノ方針ニ則リ帝國ノ中立ノ立場ヲ最モ有効ニ活用シ国際情勢ヲ利導シテ支那事変処理ノ促進ニ資スルト共ニ南方ヲ含ム東亜新秩序ノ建設ニ対シ有利ノ形勢ヲ醸成スル如ク施策スルモノトス

二、帝國ノ中立ノ立場ノ運用ニ当リテハ特ニ帝國ノ支那事変処理ニ対スル当該國ノ同調性並ニ帝國國運ノ發展ニ対スル当該國ノ障碍性等ヲ考量ニ入レ適宜に按配スルモノトス

三、欧洲戦争ニ関聯スル国際情勢ノ利用ニ当リテハ戦局ノ変化情勢ノ急転等ヲ注視シテ機ヲ逸セサル様留意スルモノトス

第二 支那事変対処方針

一、支那事変処理ハ既定ノ基本方針ニ依ルモノトス

二、支那事変処理ノ促進ヲ図リ此ノ際特ニ支那新中央政府ノ樹立工作ヲ中心ト

スル政治的施策ノ効果ヲ確實ナラシムル如ク努ムルト共ニ日滿支經濟建設ニ付テハ成ルヘク速ニ其ノ実効ヲ挙クルコトヲ目途トシテ内外ノ情勢ニ応シ適当ナル施策ヲ行フモノトス

三、欧洲戦局ノ進展等ト睨ミ合セツツ支那新政權ヲ指導シテ事変目的ノ達成ニ障害アル支那ノ旧國際秩序（例ヘハ租界及治外法權）ヲ逐次調整セシムルノ方針ヲ採ルモノトス但シ我方ニ対スル利害關係ノ重大ナルニ鑑ミ其ノ時期及方法ニ付テハ之ヲ慎重考慮ス

第三 主要列國ニ対スル施策方針

一、帝國ハ不動ノ国策トシテ防共ノ方針ハ之ヲ堅持スルモ蘇聯ニ対シテハ特ニ支那事変中兩國關係ノ平靜化ヲ図リ就中國境ノ安全ヲ保持シ且國境ニ於ケル紛争ハ武力ニ訴フルコトナク平和的折衝ニ依リテ之ヲ解決ヲ図ル為所要ノ外交措置ヲ講スルモノトス但シ蘇聯ノ政策ハ時ニ急角度ノ転向ヲ為スコトアリ且其ノ赤化政策ハ執拗ナルモノアルヲ以テ警戒ヲ怠ラサルヲ要ス

（イ）国交平静化ノ為ニハ一般の国境問題ノ解決、通商協定ノ締結及漁業基本条約、北樺太利権（情況ニ依リ北樺太ノ買取）等ノ懸案解決ヲ考慮ス
（ロ）国境問題ハ平和的折衝ニ依リ解決スヘク紛争処理及国境確定ノ両委員會設置ヲ企圖ス

（ハ）不侵略条約ハ少ク共蘇聯ノ对支援助抛棄及日滿脅威軍備ノ解消等ヲ前提要件トシ其ノ見透シ確實トナル迄ハ之ヲ公式ニ取扱ハス從テ我方ヨリ之ヲ提議スルコト無シ

而シテ先方ヨリ之ヲ提議アリタル場合ニハ条約締結ヨリモ右前提要件確立カ急務タルヘキヲ力説シ此種先方ノ氣持ヲ諸懸案ノ解決促進ニ利用シ

ツ不侵略態勢ノ確立ニ誘導スルモノトス

但対米施策ヲ有利ナラシムル為日蘇接近ノ気配ヲ装フコトアリ

二、米國ニ対シテハ我事變處理ニ対シ經濟的手段等ニ依リ妨害干渉ヲ加ヘ來ルヲ防止シ少クトモ無條約狀態ニ陥ラサルヤウ努ムルト共ニ實質的ニ我事變處理ニ同調的態度ヲ執ラシムルコトヲ目途トシテ施策スルモノトス米國ノ対日態度ノ悪化ハ主トシテ(イ)在支米人若ハ米國ノ宗教的文化的施設ニ対スル我軍事行動ノ餘波(ロ)支那ニ於ケル米國ノ經濟活動ニ対スル影響(ハ)支那新秩序ノ実體ニ関スル疑惑不安等ニ起因スルモノナルニ因リ其原因ヲ除去スルノ工作ヲ為スモ(別紙対米施策参照)我方ノ弱味乃至焦燥の氣分ヲ示スコト無キヤウ留意スルト共ニ場合ニ依リテハ牽制的手段(独蘇又ハ中南米トノ關係等ヲ考慮シ得ヘシ)ヲ仄カスノ要モアルヘク且米國カ飽クマテ政治的意圖ヲ以テ日本掣肘ノ態度ヲ固持スル場合ニ対スル措置ヲモ考究シ置クヲ要ス

尚情勢ノ推移ニ依リ米國ヲ歐洲戰ニ專念セシムル為又ハ戰亂ノ太平洋方面ニ波及シ來ルヲ防止シ若ハ我南洋対策遂行ヲ容易ナラシムル為ニ必要アル場合ニハ米國ニ対シ政治的了解ヲ逐クル等適宜施策スルコトアルヘシ

「フィリッピン」ノ獨立ハ南方亞細亞解放ノ第一歩ナルコトヲ念頭ニ置キ比島ニ対スル米國ノ対日不安ヲ除去シ同島獨立ノ妨害トナラサルヤウ措置スルト共ニ是レト友好經濟關係ノ拡充ニ努力ス

三、英國ニ対シテハ同國カ支那ニ於テ政治的目的ヲ有セスト同國ノ意嚮及帝國ノ中立的立場ノ利用並ニ其ノ在支權益ニ対スル取扱等ニ依リ之ヲ利導シテ帝國ノ企圖スル東亞新秩序建設ニ対シ逐次同調スルノ已ムヲ得サルニ至ラシ

ムル如ク施策スルモノトス

支那問題ニ関シテハ我國ハ英國ニ対シ種々ノ牽制手段ヲ有シ且英國カ歐洲戰ニ漸次深入リシ來ルヲ見越シ徐々且逐次ニ前記在支權益ノ調整等ヲモ加味シ個々ノ具體的問題ニ関シ讓歩セシメ牽テ我事變處理乃至東亞新秩序建設ニ資スヘキ基本的了解ノ素地ヲ作ルカ如ク指導スルモノトス尤モ歐洲戰ノ推移未タ逆睹スヘカラス又日支新關係設定モ進行中ノ今日前記在支權益ノ調整等ノ程度ハ英國ノ我事變處理ニ対スル同調的態度ノ程度ニ応シ適宜之ヲ定ムルモノトス

(イ)天津會談ハ前記日英交渉ニ入ルノ端緒トスルノ含ヲ以テ成ルヘク速ニ其後始末ヲ講スルモノトス

(ロ)英國ノ和平斡旋申入ニ対シテハ蔣介石ノ下野及國共絶縁ハ我方ノ對重慶方針ナルモ英國利用ノ観点ヨリシテ差当リハ國共絶縁カ先行条件ナリトノ趣旨ニテ応酬シ又英國ノ汪蔣間ノ妥協斡旋ニ対シテモ汪政權ヲシテ前記ノ趣旨ニテ応酬セシムルモノトス

前記支那ニ関スル對英措置ト相俟テ歐洲情勢ノ機微ヲ利用シ英帝國諸地域トノ通商障害ヲ除去シ且特ニ南洋方面ニ対スル我方進出ヲ可能ナラシムル如ク努ムルモノトス(別紙南洋対策参照)

對英米施策ニ関シ

(イ)支那新秩序建設ニ同調セシムルコト主眼点ナルニ依リ先ツ支那新中央政府ノ樹立及日支新關係調整ノ内容ヲ確立スルヲ要ス其確立前ニ於テハ主トシテ先方肚裏ノ測定乃至懸案ノ交渉ヲ限度トシ我方ヲ拘束スルコトナシニ折衝ス

(ロ) 英米ノ不可分關係ニ留意スルト共ニ英ハ支那ニ於テ多大ノ權益ヲ有スレ

トモ之ヲ保全スルノ実力ナク米ハ支那ニ於テ僅少ノ權益ヲ有スルニ過キサ

ルモ日本ヲ掣肘スル力ハ最モ大ナルモノアルノ事実ヲ考量シ英米共通ノ利

害アル問題ト雖モ別個ノ施策ヲ行フト同時ニ対英交渉ノ進捗ニ依リ共通問

題ニ対スル米國ノ対日態度ヲ緩和セシムル如ク努ム

(ハ) 九國條約問題ハ支那新政權樹立後同政府ト協力シテ解決スヘク此際特ニ

之ニ蝕ルルヲ避ケ

四、仏國ニ対スル施策ハ概ネ対英措置ニ準スルモ特ニ其東洋ニ於ケル立脚点ノ

脆弱ナルヲ利用シテ対英措置ヲ容易ナラシムル如ク誘導スルノ考慮ヲ加フル

モノトス

情勢ノ推移ニ応シ特ニ仏領印度支那ニ関シ先ツ蔣政權側ニ対スル軍需品輸送

ノ停止並ニ通商關係ノ改善排他独占的政策ノ修正等ニ付我方要望ヲ容レシム

ル如ク施策スルモノトス(別紙南洋対策参照)

五、独蘇協定成立以來情況ノ變化ハアリタルモ独伊兩國カ世界新秩序ノ建設上

帝國ト共通ノ立場ニ立チ得ヘキ点ニ着目シ依然提携及友好關係ヲ持續シ特ニ

之カ活用ニ努ムルト共ニ日独伊ノ疎隔ヲ印象付クルカ如キ措置ハ嚴ニ之ヲ慎

ムモノトス

六、蘭國ニ対シテハ蘭領印度ニ関スル同國ノ不安ヲ考量ニ容レツツ我方進出ヲ

可能ナラシムル如ク誘導シ差当リ特ニ此ノ方面ヨリノ我所要物資ノ獲得ヲ便

ナラシムル如ク施策スルモノトス(別紙南洋対策参照)

七、「タイ」國ニ対シテハ真ノ獨立完成ヲ支持シ且我方トノ文化的經濟的提携ヲ

緊密ナラシムル如ク施策スルト共ニ適當ノ時機ニ於テ一定ノ政治的的了解ニ到

達スル様誘導スルモノトス(別紙南洋対策参照)

第四 対外經濟政策大綱

日滿支經濟圈内ニ於ケル自給自足ノ促進、並ニ現下國際情勢及戦後ノ事態ニ

対処シ得ル帝國新經濟政策ノ樹立ヲ目標トシ特ニ左記諸点ニ留意シテ適正ナ

ル施策ヲ行フモノトス

(イ) 日滿支經濟圏ヲ一体トシ之ト諸外國トノ經濟關係ノ調整増進ヲ計ルコト

(ロ) 國防經濟自給圈確立ノ見地ヨリ特ニ南方諸地域ニ対スル經濟的進出ニ努

ムルコト

(ハ) 帝國産業貿易ノ特定國ニ対スル偏在的依存關係是正ニ努メ特ニ中南米及

西南亞細亞方面ニ対スル經濟的進出ニ留意スルコト英米ニ対スル過度ノ經

濟的依存關係ハ成ルヘク速ニ脱却スルノ要アルモ一挙ニ之ヲ為シ得サル現

狀ナルニ鑑ミ英米兩國トノ關係ニ付テハ充分ノ注意ヲ払ヒ新支那經濟建設

ニ協力セシムル様其ノ誘導ニ努ムルコト

(ニ) 通商條約ノ締結等ニ依リ列國トノ經濟關係ヲ調整シ輸出貿易ノ振興ト帝

國ノ不足資源ノ獲得ニ力ヲ致シ特ニ左記諸点ニ留意スルコト

(一) 求償乃至互惠主義ニ重点ヲ置クコト

(二) 当該相手國トノ政治的関係利導ニ努ムルコト

(三) 採算上多少ノ不利ヲ忍ヒテモ不足重要資源ノ確保ニ努ムルコト

編注 本文書の別紙は省略した。